

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社マルイチ産商							
代表者名	氏名	藤沢 正俊			役職名	代表取締役社長 社長執行役員		
主たる事務所の所在地	長野市市場3-48							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	52. 飲食料品卸売業						
主たる事業の概要	水産物および水産加工品、デイリー食品および冷凍食品、一般ドライ食品および加工食品、畜産物および畜産加工品の卸売業。小売店舗支援事業。物流・冷蔵倉庫事業。OA機器・通信機器販売。保険代理店事業。							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,835	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	173	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

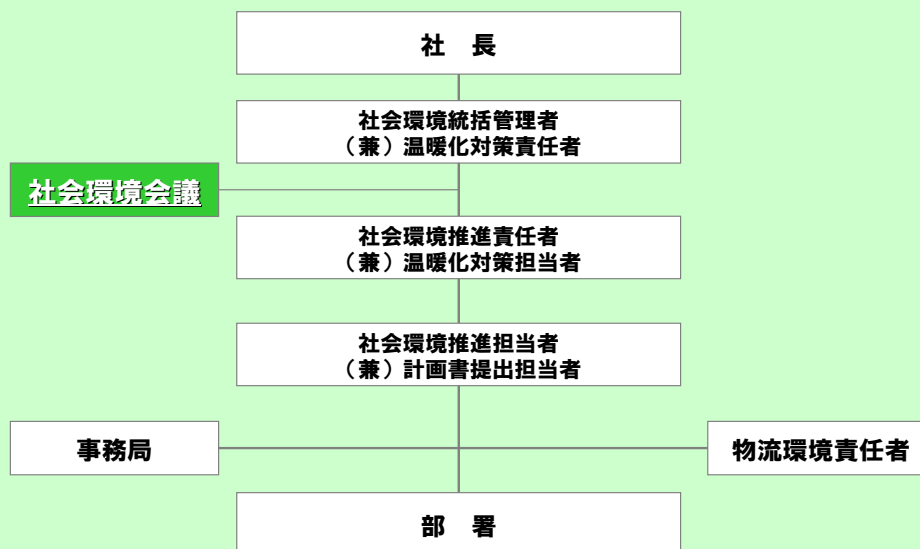
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本社経営企画部（長野市市場3-48 / 026-224-5465）にて閲覧可能。 【受付日時】 月曜～金曜 午前8:30～午後5:30 ※当社カレンダーにより休日の場合あり。要事前連絡
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社のCSRにおける環境活動は、省エネ法によるエネルギー使用量削減等の対応を組み込んだ、わが社独自の「社会環境改善活動」として、全社的に取り組む。
具体的には、食料およびエネルギー資源の効率化、再利用および再資源化を図り、二酸化炭素の排出量削減に努める。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

1. 社会環境改善活動を推進するため、本社に「社会環境会議」を、各部署に「社会環境改善委員会」を設置。
2. 「社会環境改善活動」は、3ヵ年計画とそのローリングプランとしての年度計画および目的・目標を「社会環境会議」により決定し、達成状況をチェックしていく。
3. 省エネ重点施策は「節電」とし、そのための設備投資計画を策定し実施する。
また運用面では、QCサークル活動と連携しながら、社会環境改善活動を進める。



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8,122	t-CO ₂	建物延床面積	86	単位	千m ²	
25年度	調整後排出量	6,367	t-CO ₂	基準原単位	94.63	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	7,878	t-CO ₂	目標原単位	91.79	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	25年度（当社64期）を基準に毎年1%以上、3年間で3%の改善を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量		t-CO ₂	建物延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	建物延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	建物延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	843	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他：長野支社冷蔵庫機器入替	27年度	128.50		
2	エネ起	その他；松本支社冷蔵・冷凍庫機器入替	27年度	162.63		
3	エネ起	その他：松本畜産部冷蔵庫1室・ドッグシェルター機器入替	27年度	116.45		
4	エネ起	その他：PC棟冷蔵庫・冷凍庫機器入替	27年度	226.88		
5	エネ起	その他：松本支店センター空調設備入替	28年度	114.44		
6	エネ起	その他：PC棟照明器具交換工事	28年度	343.33		
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,755				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	14	8,122						
合計	14	8,122						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	15			
合計	15	0	0	0
自動車総数	173			
次世代車導入割合	8.7			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当しない
その他	該当しない

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：98.6%
公共交通機関の利用促進	実施していない
来客者の交通対策	該当しない
物流の合理化	輸配送において、他の事業者との共同配送や、社内における拠点間の配車連携等により、物流の合理化に取り組んでいる。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ/ウォームビズの実施。 ・全社員の日常管理項目として、外出時にパソコン・タップの電源を切る、昼休みや離席時の消灯など7項目を設定し、チェックリストにて毎月実施状況を確認している。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・製氷機入替え、冷蔵庫ユニットクーラー交換、低温冷凍庫の入替え ・高性能・高出力の照明機器の入替え ・節電行動のモニタリングチェックリスト運用 (平成23年6月開始) 	
その他		